

平成25年度新規事業

国土交通省省

(単位：百万円)

| 事業番号 | 事業名 | 平成25年度当初予算額 | 行政事業レビュー推進チームの所見(概要) | 平成26年度要求額 | 備考 | 担当部局庁 | 会計区分 | 項・事項 | 平成24年レギュレーション番号 | 委託調査 | 補助金等 | 基金 |
|---|----------------------------------|-------------|---|-----------|----|---------------|------|---|-----------------|------|------|----|
| 1 施策名：居住の安定確保と暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成を図る | | | | | | | | | | | | |
| 2 施策名：住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する | | | | | | | | | | | | |
| 新25-01 | 空き家管理等基盤強化推進事業 | 200 | 国民の関心が高い内容であることから、各地域のニーズを踏まえた効率的な執行に努めるべきである。 | 500 | | 住宅局 | 一般会計 | (項) 住宅市場整備推進費 (大事項) 住宅市場の環境整備の推進に必要な経費 | | | ○ | |
| 新25-02 | 既存建築物安全性確保推進事業 | 250 | 国民の安全・安心の観点から必要性の高い事業であり、効率的・効果的な執行に努めるべきである。 | 250 | | 住宅局 | 一般会計 | (項) 住宅市場整備推進費 (大事項) 住宅市場の環境整備の推進に必要な経費 | | | ○ | |
| 新25-03 | マンション管理適正化・再生推進事業 | 151 | 補助額に見合った成果が得られるよう、適切な執行管理を行うべきである。 | 200 | | 住宅局 | 一般会計 | (項) 住宅市場整備推進費 (大事項) 住宅市場の環境整備の推進に必要な経費 | | | ○ | |
| 新25-04 | 住宅ストック活用・リフォーム推進事業 | 1,000 | 支援対象を重点化し、効率的・効果的な執行に努めるべきである。 | 1,500 | | 住宅局 | 一般会計 | (項) 住宅市場整備推進費 (大事項) 住宅市場の環境整備の推進に必要な経費 | | | ○ | |
| 新25-05 | 住宅市場安定化体制整備事業 | 1,000 | 住宅取得者等に対し円滑に給付措置が実施できるよう、早期に準備体制の構築、周知活動等を行うべきである。 | - | | 住宅局 | 一般会計 | (項) 住宅市場整備推進費 (大事項) 住宅市場の環境整備の推進に必要な経費 | | | ○ | |
| 3 施策名：総合的なバリアフリー化を推進する | | | | | | | | | | | | |
| 4 施策名：海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する | | | | | | | | | | | | |
| 5 施策名：快適な道路環境等を創造する | | | | | | | | | | | | |
| 新25-06 | 道路分野におけるヒートアイランド対策の検討調査業務 | 18 | ヒートアイランド現象の緩和を図るため、地方公共団体においても積極的に道路分野におけるヒートアイランド対策が推進できるよう維持管理等のコスト面も考慮し、道路分野における有効的なヒートアイランド対策を認識すること。 | 18 | | 道路局 | 一般会計 | (項) 道路環境等対策費 (大事項) 道路環境等対策に必要な経費 | | | ○ | |
| 6 施策名：水資源の確保、水源地域活性化等を推進する | | | | | | | | | | | | |
| 新25-07 | 水循環可視化システムの活用等による多様な水源確保の検討調査経費 | 27 | 調査結果の実際の事業への活用など、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。 | 27 | | 水管理・国土保全局水資源部 | 一般会計 | (項) 水資源対策費 (大事項) 水資源確保等の推進に必要な経費 | 2037 | | ○ | |
| 新25-08 | 水資源に関わる中長期計画(ウォータープラン)改定に向けた調査経費 | 10 | 集中豪雨や渇水の激化等の気候変動に適切に対応しうる中長期計画の策定に資するよう、効果的・効率的な予算執行に努めるべき。 | 10 | | 水管理・国土保全局水資源部 | 一般会計 | (項) 水資源対策費 (大事項) 水資源確保等の推進に必要な経費 | 2038 | | ○ | |
| 7 施策名：良好で緑豊かな都市空間の形成、歴史的風土の再生等を推進する | | | | | | | | | | | | |
| 8 施策名：良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する | | | | | | | | | | | | |
| 新25-09 | 汚水処理施設整備構想のガイドラインの策定経費 | 10 | 事業終了のため事業廃止とするが、とりまとめたガイドラインの普及と事業効果について検証をすべき。 | - | | 水管理・国土保全局 | 一般会計 | (項) 水環境対策費 (大事項) 良好な水環境の形成等の推進に必要な経費 | 2032 | | ○ | |
| 新25-10 | 次世代型流域マネジメント方策に関する検討経費 | 15 | 調査結果の実際の事業への活用など、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。 | 23 | | 水管理・国土保全局 | 一般会計 | (項) 水環境対策費 (大事項) 良好な水環境の形成等の推進に必要な経費 | 2033 | | ○ | |
| 9 施策名：地球温暖化防止等の環境の保全を行う | | | | | | | | | | | | |
| 新25-11 | 海運からの温室効果ガス等環境負荷低減に関する総合対策 | 17 | 適切かつ効率的な予算の執行を図るべきである。 | 17 | | 海事局 | 一般会計 | (項) 地球温暖化防止等対策費 (大事項) 地球温暖化防止等の環境の保全に必要な経費 | | | ○ | |
| 10 施策名：自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する | | | | | | | | | | | | |

(単位：百万円)

| 事業番号 | 事業名 | 平成25年度当初予算額 | 行政事業レビュー推進チームの所見(概要) | 平成26年度要求額 | 備考 | 担当部局庁 | 会計区分 | 項・事項 | 平成24年度レビューシート番号 | 委託調査 | 補助金等 | 基金 |
|---|------------------------------------|-------------|--|-----------|----------------------------|-----------|--------------------|---|-----------------|------|------|----|
| 11 施策名：住宅・市街地の防災性を向上する | | | | | | | | | | | | |
| 新25-12 | 減災・防災まちづくり推進方策検討調査経費 | 16 | ・現行の宅地盛土や擁壁の耐震性に係る設計基準が想定される地震動に対して十分なものかどうかについて、早急に結論を得る。 ・調査の成果が地方公共団体等にとって使いやすしいものとなるよう十分に配慮する。 ・企画競争での発注は適切である。引き続き執行方法の改善検討を行う。 | 20 | | 都市局 | 一般会計 | (項)住宅・市街地防災対策費 (大事項)住宅・市街地の防災性の向上に必要な経費 | 2028 | ○ | | |
| 新25-13 | 地下街の避難対策調査経費 | 95 | ・必要な情報収集を行ったため、H26年度予算では計上しない。 ・調査の成果については、都市安全確保計画の策定等、全国の各地域における都市の防災に活用すべき。 | - | | 都市局 | 一般会計 | (項)住宅・市街地防災対策費 (大事項)住宅・市街地の防災性の向上に必要な経費 | | ○ | | |
| 新25-14 | 防災のための下水道管理手法調査経費 | 50 | 下水道施設情報の収集に当たっては、防災・減災に真に必要な情報に限定するなど、効率的・効果的な事業実施に努めるべき。 | 140 | 要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進特」90 | 水管理・国土保全局 | 一般会計 | (項)住宅・市街地防災対策費 (大事項)住宅・市街地の防災性の向上に必要な経費 | | ○ | | |
| 12 施策名：水害・土砂災害の防止・減災を推進する | | | | | | | | | | | | |
| 新25-15 | 防災ソフト施策の高度化・充実に関する調査・検討経費 | 56 | 調査結果の実際の事業への活用など、効果的な施策となるよう努めるべき。 | 27 | | 水管理・国土保全局 | 一般会計 | (項)水害・土砂災害対策費 (大事項)水害・土砂災害の防止・減災の推進に必要な経費 | 2029 | ○ | | |
| 新25-16 | 防災分野の海外展開支援に係る経費 | 65 | 水防災分野において我が国が主導的な役割を担うことができるよう、当該国出資の有効かつ効率的に活用し努めるべき。 | 65 | | 水管理・国土保全局 | 一般会計 | (項)水害・土砂災害対策費 (大事項)水害・土砂災害の防止・減災の推進に必要な経費 | | | | |
| 新25-17 | 大規模土砂災害緊急調査経費 | 4 | 大規模土砂災害から国民の生命・財産等を保護するために、適時適切に執行すべき。 | 4 | | 水管理・国土保全局 | 一般会計 | (項)水害・土砂災害対策費 (大事項)水害・土砂災害の防止・減災の推進に必要な経費 | 2034 | ○ | | |
| 新25-18 | 火山地域における土砂災害発生を考慮した地熱開発ガイドラインの作成経費 | 4 | 調査結果の実際の事業への活用など、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。 | 4 | | 水管理・国土保全局 | 一般会計 | (項)水害・土砂災害対策費 (大事項)水害・土砂災害の防止・減災の推進に必要な経費 | 2035 | ○ | | |
| 13 施策名：津波・高潮・侵食等による災害の防止・減災を推進する | | | | | | | | | | | | |
| 14 施策名：公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する | | | | | | | | | | | | |
| 新25-19 | リサイクル部品の活用の推進 | 10 | 調査結果の実際の事業への活用など、効果的な施策となるよう努めるべき。 | 2 | | 自動車局 | 一般会計 | (項)公共交通等安全対策費 (大事項)公共交通等安全対策に必要な経費 | 2056 | ○ | | |
| 新25-20 | 津波発生時の船舶避難態勢の改善に向けた検討 | 13 | 他の事業との間で、予算執行においては重複を避けるとともに、施策面で連携を取りながら進めるよう、適切かつ効率的な予算の執行を図るべきである。 | - | | 海事局 | 一般会計 | (項)公共交通等安全対策費 (大事項)公共交通等安全対策に必要な経費 | 2058 | ○ | | |
| 15 施策名：道路交通の安全性を確保・向上する | | | | | | | | | | | | |
| 新25-21-1 | 道路事業(補助・除雪) | 9,834 | 社会資本整備総合交付金等による除雪支援との協定担当明確にした上で、地域の要望を踏まえつつ、除雪状況等を勘案し、補助事業による支援の必要性が高い地域に重点的な支援を行う。 | 9,834 | | 道路局 | 社会資本整備事業特別会計道路整備助成 | (項)道路交通安全対策事業費 (大事項)道路更新防災対策事業及び維持管理に必要な経費 (項)北海道道路交通安全対策事業費 (大事項)道路更新防災対策事業及び維持管理に必要な経費 | | | ○ | |
| 新25-21-2 | 自転車ネットワークの着実な推進に係る検討経費 | 91 | 近年、自転車の利用ニーズが高まっている反面、自転車関連の交通事故が増加している状態であることから、自転車が安全で快適に走行できる環境整備を着実に推進させるとともに、歩行者にとって安全で快適に走行できる構造に関する技術基準を検討すること。 | 78 | | 道路局 | 一般会計 | (項)道路交通安全対策費 (大事項)道路交通安全対策に必要な経費 | | ○ | | |
| 新25-22 | 道路占用システムの利用拡大に向けた調査検討経費 | 18 | 本検討業務については廃止することとするが、本検討で得られた調査結果を分析し、道路占有者の負担となっている申請手続の簡素化等を図り、あわせて申請者の負担軽減を行いながら、各地方自治体におけるシステムの利用拡大を推進すること。 | - | | 道路局 | 一般会計 | (項)道路交通安全対策費 (大事項)道路交通安全対策に必要な経費 | | ○ | | |
| 新25-23 | 特殊車両通行許可の審査期間短縮に向けた効率的な許可方法の検討経費 | 8 | 本検討業務については廃止することとするが、本検討で得られた調査結果等を踏まえ、審査処理期間の短縮等を図り、効率的な事務手続により、速やかな特殊車両の許可を実施できるよう努めること。 | - | | 道路局 | 一般会計 | (項)道路交通安全対策費 (大事項)道路交通安全対策に必要な経費 | | ○ | | |

(単位：百万円)

| 事業番号 | 事業名 | 平成25年度当初予算額 | 行政事業レビュー推進チームの所見(概要) | 平成26年度要求額 | 備考 | 担当部局庁 | 会計区分 | 項・事項 | 平成24年レビューシート番号 | 委託調査 | 補助金等 | 基金 |
|--------|---|-------------|--|-----------|-----------------------------|-------|------|--|----------------|------|------|----|
| 新25-24 | 国際海上コンテナの輸送効率化に係る特殊車両通行許可に関する調査検討業務 | 16 | 本検証業務については廃止することとするが、本検討で得られたデータ、調査結果等を踏まえ、世界的にも利用拡大が進んでいる45フィートコンテナに係る安全で通行しやすい環境を整備し、国際海上コンテナの輸送効率化に向けて、特殊車両通行許可の合理化を図ること。 | - | | 道路局 | 一般会計 | (項) 道路交通安全対策費 (大事項) 道路交通安全対策に必要な経費 | | ○ | | |
| 16 | 施策名：自動車事故の被害者の救済を図る | | | | | | | | | | | |
| 17 | 施策名：自動車の安全性を高める | | | | | | | | | | | |
| 18 | 施策名：船舶交通の安全と海上の治安を確保する | | | | | | | | | | | |
| 19 | 施策名：海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する | | | | | | | | | | | |
| 新25-25 | 大規模災害時における船舶の円滑な活用の推進 | 14 | 他の事業との間で、予算執行においては重複を避けるとともに、施策面で連携を取りながら進めるよう、適切かつ効率的な予算の執行を図るべきである。 | 120 | 要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」120 | 海事局 | 一般会計 | (項) 総合的物流体系整備推進費 (大事項) 総合的物流体系整備の推進に必要な経費 | | ○ | | |
| 20 | 施策名：観光立国を推進する | | | | | | | | | | | |
| 新25-26 | 東南アジア・訪日100万人プラン | 599 | 事業の実施にあたっては、効果的な施策として効率的に執行できるものとする。 | - | | 観光庁 | 一般会計 | (項) 観光振興費 (大事項) 観光振興に必要な経費 | 2069 | | | |
| 新25-27 | 地域宿泊産業再生支援事業 | 20 | 本事業実施後も継続的・恒常的に取り組めるよう効果的・効率的な執行に努めるべき。 | - | | 観光庁 | 一般会計 | (項) 観光振興費 (大事項) 観光振興に必要な経費 | 2070 | | | |
| 新25-28 | 観光立国推進ラウンドテーブル | 3 | 競争性のある発注方法により、効率的な執行に努めるべき。 | - | | 観光庁 | 一般会計 | (項) 観光振興費 (大事項) 観光振興に必要な経費 | 2071 | | | |
| 新25-29 | 旅行の安全の確保・向上策検討調査 | 25 | 事業の実施にあたっては、効果的な施策として効率的に執行できるものとする。 | 25 | | 観光庁 | 一般会計 | (項) 観光振興費 (大事項) 観光振興に必要な経費 | 2072 | | | |
| 新25-30 | 観光地域ブランド確立支援事業 | 342 | 第三者委員会の評価を踏まえるなど、支援対象の選定過程の透明性・競争性の確保について適切であり、引き続き効果的・効率的な執行に努めるべき。 | 279 | | 観光庁 | 一般会計 | (項) 観光振興費 (大事項) 観光振興に必要な経費 (項) 地方運輸行政推進費 (大事項) 観光振興に必要な経費 | 2073 | ○ | | |
| 新25-31 | 観光地域評価事業 | 49 | 事業の実施にあたっては、効果的な施策として効率的に執行できるものとする。 | 49 | | 観光庁 | 一般会計 | (項) 観光振興費 (大事項) 観光振興に必要な経費 (項) 地方運輸行政推進費 (大事項) 観光振興に必要な経費 | 2074 | | | |
| 21 | 施策名：景観に優れた国土・観光地づくりを推進する | | | | | | | | | | | |
| 新25-32 | 歴史まちづくり法の運用等改善に向けた施行状況検討調査 | 9 | ・H26年度予算では計上しない。 | - | | 都市局 | 一般会計 | (項) 景観形成推進費 (大事項) 景観に優れた国土・観光地づくりの推進に必要な経費 | 2026 | ○ | | |
| 新25-33 | 官民連携による良好な景観形成方策検討調査 | 10 | ・国が調査を行う意義として、全国の地域で活用・応用できる調査内容にまとめるべきである。 ・民間の力を引き出す観点から、良好な景観形成が地域の経済主体にもたらすメリットも踏まえた調査とすべきである。 | 10 | | 都市局 | 一般会計 | (項) 景観形成推進費 (大事項) 景観に優れた国土・観光地づくりの推進に必要な経費 | 2027 | ○ | | |
| 22 | 施策名：国際競争力・地域の自立等を強化する道路ネットワークを形成する | | | | | | | | | | | |
| 23 | 施策名：整備新幹線の整備を推進する | | | | | | | | | | | |
| 24 | 施策名：航空交通ネットワークを強化する | | | | | | | | | | | |

(単位：百万円)

| 事業番号 | 事業名 | 平成25年度当初予算額 | 行政事業レビュー推進チームの所見(概要) | 平成26年度要求額 | 備考 | 担当部局庁 | 会計区分 | 項・事項 | 平成24年レビューシート番号 | 委託調査 | 補助金等 | 基金 |
|-----------------------------|--|-------------|--|-----------|-------------------------------|-----------|------|--|----------------|------|------|----|
| 25 施策名：都市再生・地域再生を推進する | | | | | | | | | | | | |
| 新25-34 | きめ細かな豪雪地帯対策の推進に要する経費 | 34 | 豪雪地帯対策特別措置法の改正の趣旨に照らし、事業の効果が十分に見込めるかを検証するとともに、国と地方の役割分担に留意しつつ、効果的な事業の実施を図る。 | 35 | | 国土政策局 | 一般会計 | (項) 都市・地域づくり推進費 (大事項) 都市・地域づくりの推進に必要な経費 | 2019 | ○ | | |
| 新25-35 | 集約型都市構造化推進調査経費 | 188 | ・都市の集約化を進める上で、都市の行政コストの削減やP R E等、政策の意義や手段を明確に意識した内容に重点化する。 | 209 | | 都市局 | 一般会計 | (項) 都市・地域づくり推進費 (大事項) 都市・地域づくりの推進に必要な経費 | | ○ | | |
| 新25-36 | 集約都市形成支援事業 | 500 | ・集約化に係る政策体系の見直しに併せ、合理的・効果的なものに再構築していく。 | 650 | 「要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」200」 | 都市局 | 一般会計 | (項) 都市・地域づくり推進費 (大事項) 都市・地域づくりの推進に必要な経費 | | | ○ | |
| 26 施策名：鉄道網を充実・活性化させる | | | | | | | | | | | | |
| 27 施策名：地域公共交通の維持・活性化を推進する | | | | | | | | | | | | |
| 28 施策名：都市・地域における総合交通戦略を推進する | | | | | | | | | | | | |
| 29 施策名：道路交通の円滑化を推進する | | | | | | | | | | | | |
| 新25-37 | 踏切対策促進のための連続立体交差事業の効率的な推進方策検討調査 | 26 | 本検討業務については廃止することとするが、本検討結果で得られた踏切対策促進のための費用負担のあり方やコスト削減策等を有効的に活用し、各地方公共団体が個々の状況に応じた踏切対策を早期に実現できるよう努めること。 | - | | 道路局 | 一般会計 | (項) 道路交通円滑化推進費 (大事項) 道路交通の円滑化の推進に必要な経費 | | ○ | | |
| 30 施策名：社会資本整備・管理等を効果的に推進する | | | | | | | | | | | | |
| 新25-38 | 社会資本の適確な維持管理・更新に係る施設横断的な検討 | 30 | 地方公共団体が所管する社会資本の実情把握や維持管理・更新に係る将来見通しの算出を行うことは、社会資本の効率的・効果的な維持管理・更新のために重要であることから、検討成果が十分活用されるよう努めるべき。 | 30 | | 総合政策局 | 一般会計 | (項) 社会資本整備・管理効率化推進費 (大事項) 社会資本整備・管理等の効率的な推進に必要な経費 | 2004 | ○ | | |
| 新25-39 | 老朽化が進む土木機械設備の維持管理技術向上に関する検討 | 9 | 地方公共団体等による土木機械設備の計画的かつ適確な維持管理を可能とするため、効果的・効率的な取組を推進するものとなるよう努めるべき。 | 9 | | 総合政策局 | 一般会計 | (項) 社会資本整備・管理効率化推進費 (大事項) 社会資本整備・管理等の効率的な推進に必要な経費 | 2005 | ○ | | |
| 新25-40 | 情報化施工の活用による建設生産システムの高度化 | 9 | 競争性のある発注方法により、効率的な執行に努めるべき。 | 9 | | 総合政策局 | 一般会計 | (項) 社会資本整備・管理効率化推進費 (大事項) 社会資本整備・管理等の効率的な推進に必要な経費 | 2006 | ○ | | |
| 新25-41 | 津波防災地域づくり法の施行推進 | 4 | 津波防災地域づくり法に基づく推進計画の作成を円滑に進めるといった事業の目的に照らし、成果が上がるよう、効果的・効率的な執行に努めるべき。 | 5 | | 総合政策局 | 一般会計 | (項) 社会資本整備・管理効率化推進費 (大事項) 社会資本整備・管理等の効率的な推進に必要な経費 | 2008 | ○ | | |
| 新25-42 | 社会資本整備重点計画フォローアップ経費 | 8 | 事業終了のため事業廃止とするが、本事業で把握する現状や課題を第4次重点計画の策定にあたって効果的に活用すべき。 | - | | 総合政策局 | 一般会計 | (項) 社会資本整備・管理効率化推進費 (大事項) 社会資本整備・管理等の効率的な推進に必要な経費 | 2009 | ○ | | |
| 新25-43 | 公共事業の多段階事業評価の評価手法の高度化・効率化に関する調査検討 | 2 | 調査結果の実際の事業への活用など、効果的な施策として効果的に執行できるように努めるべき。 | 2 | | 総合政策局 | 一般会計 | (項) 社会資本整備・管理効率化推進費 (大事項) 社会資本整備・管理等の効率的な推進に必要な経費 | 2014 | ○ | | |
| 新25-44 | 国土交通分野の海外へのビジネス展開の拡大において日本と競合する国の国土交通関係制度等に関する調査 | 19 | 調査結果の実際の事業への活用など、効果的な施策として効果的に執行出来るよう努めるべき。 | 19 | | 国土交通政策研究所 | 一般会計 | (項) 社会資本整備・管理効率化推進費 (大事項) 社会資本整備・管理等の効率的な推進に必要な経費 | 2060 | ○ | | |
| 新25-45 | 公共交通の維持発展方策に関する調査研究 | 14 | 調査結果の実際の事業への活用など、効果的な施策として効果的に執行出来るよう努めるべき。 | 13 | | 国土交通政策研究所 | 一般会計 | (項) 社会資本整備・管理効率化推進費 (大事項) 社会資本整備・管理等の効率的な推進に必要な経費 | 2061 | ○ | | |

(単位：百万円)

| 事業番号 | 事業名 | 平成25年度当初予算額 | 行政事業レビュー推進チームの所見(概要) | 平成26年度要求額 | 備考 | 担当部局庁 | 会計区分 | 項・事項 | 平成24年度レビューシート番号 | 委託調査 | 補助金等 | 基金 |
|---|--------------------------|-------------|--|-----------|-----------------------|----------------|------|---|-----------------|------|------|----|
| 31 施策名：不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する | | | | | | | | | | | | |
| 新25-46 | 環境不動産の普及促進経費 | 5 | 国がやるべき役割を十分精査し、必要な対策等が効果的に普及されるよう努めるべき。 | 4 | | 土地・建設産業局 | 一般会計 | (項) 不動産市場整備等推進費 (大事項) 不動産市場の環境整備等の推進に必要な経費 | 2020 | ○ | | |
| 32 施策名：建設市場の整備を推進する | | | | | | | | | | | | |
| 新25-47 | 公共事業の積算の適正化の検討 | 10 | 調査方法や単価設定手法が実態に即したものとなるように努めるべき。 | 10 | | 土地・建設産業局 | 一般会計 | (項) 建設市場整備推進費 (大事項) 建設市場の環境整備の推進に必要な経費 | 2023 | ○ | | |
| 新25-48 | 専門事業者等の市場環境の整備 | 10 | 検討される新たな手法が効果的なものとなるように努めるべき。 | - | | 土地・建設産業局 | 一般会計 | (項) 建設市場整備推進費 (大事項) 建設市場の環境整備の推進に必要な経費 | 2024 | ○ | | |
| 防災分野の海外展開支援に係る経費(12の再掲) | | | | | | | | | | | | |
| 新25-49 | 道路分野の海外展開支援に係る経費 | 100 | アジアをはじめとする膨大なインフラ需要の獲得実現のため、民間事業者と一体となって道路分野の海外展開を図るとともに、今後、当該取組みの実績や知見等を有効に活用し、我が国の企業が道路分野において積極的に海外展開が進められる環境整備を更に進めること。 | 200 | 「新しい日本のための優先課題推進枠」100 | 道路局 | 一般会計 | (項) 建設市場整備推進費 (大事項) 建設市場の環境整備の推進に必要な経費 | | ○ | | |
| 新25-50 | 道路事業における官民連携施策に係る調査・検討業務 | 15 | 道路分野におけるPPP/PFIの事業実現に向けた新たなスキームの構築のため、法制度上の課題の検討や実務上の問題を整理を進めるとともに、官民連携により進める道路分野におけるPPP/PFI事業ニーズを把握し、具体的な案件形成を図ること。 | 14 | | 道路局 | 一般会計 | (項) 建設市場整備推進費 (大事項) 建設市場の環境整備の推進に必要な経費 | | ○ | | |
| 33 施策名：市場・産業関係の統計調査の整備・活用を図る | | | | | | | | | | | | |
| 34 施策名：地籍の整備等の国土調査を推進する | | | | | | | | | | | | |
| 35 施策名：自動車運送業の市場環境整備を推進する | | | | | | | | | | | | |
| 36 施策名：海事産業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る | | | | | | | | | | | | |
| 37 施策名：総合的な国土形成を推進する | | | | | | | | | | | | |
| 新25-51 | 総合的な交通体系の効果的な整備の推進 | 40 | 全国幹線純流動調査及び総合交通分析システムを十分活用して分析を行い、次期国土形成計画の策定への反映など成果があるものとすべき。 | 38 | | 総合政策局 | 一般会計 | (項) 国土形成推進費 (大事項) 総合的な国土形成の推進に必要な経費 | 2010 | ○ | | |
| 新25-52 | 災害に強い国土に向けたランドデザインの策定 | 126 | 首都直下地震、南海トラフ巨大地震等の大規模災害に備え、国土全体で減災効果をもたらす災害に強い国土の構築を図るための具体的な対策に活かされるよう、効果的な調査に重点化して実施する。 | 0 | | 国土政策局 総合政策局 | 一般会計 | (項) 国土形成推進費 (大事項) 総合的な国土形成の推進に必要な経費 | | ○ | | |
| 新25-53 | 国土形成計画等の効果的な推進 | 105 | 国土の長期的な展望も踏まえつつ、戦略的に取り組むべき課題を精査し、調査成果が国土・地域づくりの具体的な対策に活かされるよう、効果的な調査に重点化して実施する。 | 101 | | 国土政策局 | 一般会計 | (項) 国土形成推進費 (大事項) 総合的な国土形成の推進に必要な経費 | 2016 | ○ | | |
| 新25-54 | 広域的地域間共助推進事業 | 95 | 政策目標に照らして事業の効果が十分に果ためるかを検証するとともに、国と地方の役割分担に留意しつつ、効果的な事業の実施を図る。 | 84 | | 国土政策局 | 一般会計 | (項) 国土形成推進費 (大事項) 総合的な国土形成の推進に必要な経費 | 2017 | ○ | | |
| 38 施策名：国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する | | | | | | | | | | | | |
| 39 施策名：離島等の振興を図る | | | | | | | | | | | | |
| 新25-55 | 離島活性化交付金 | 1,000 | 離島振興法の改正の趣旨を踏まえ、制度の目的に照らし事業の効果が十分に見込めるかを検証するとともに、離島地域のニーズを踏まえつつ、効果的な制度の運用を図る。 | 1,500 | | 国土政策局 | 一般会計 | (項) 離島振興費 (大事項) 離島振興に必要な経費 | 2018 | | ○ | |

(単位：百万円)

| 事業番号 | 事業名 | 平成25年度当初予算額 | 行政事業レビュー推進チームの所見(概要) | 平成26年度要求額 | 備考 | 担当部局庁 | 会計区分 | 項・事項 | 平成24年度レビューシート番号 | 委託調査 | 補助金等 | 基金 |
|-----------------|------------------------------------|-------------|---|-----------|--------------------------|-------------|------|---|-----------------|------|------|----|
| 40 | 施策名：北海道総合開発を推進する | | | | | | | | | | | |
| 41 | 施策名：技術研究開発を推進する | | | | | | | | | | | |
| 新25-56 | 災害拠点建築物の機能継続技術の開発 | 90 | 定量的な成果目標、活動目標を明らかにして取り組む。発注方式等についても、競争性・透明性の高い手法で実施する。 | | | 大臣官房 | 一般会計 | (項) 技術研究開発推進費 (大事項) 技術研究開発の推進に必要な経費 | | | | |
| 新25-57 | 電力依存度低減に資する建築物の評価・設計技術の開発 | 60 | 定量的な成果目標、活動目標を明らかにして取り組む。発注方式等についても、競争性・透明性の高い手法で実施する。 | | | 大臣官房 | 一般会計 | (項) 技術研究開発推進費 (大事項) 技術研究開発の推進に必要な経費 | | ○ | | |
| 新25-58 | 社会資本等の維持管理効率化・高度化のための情報蓄積・利活用技術の開発 | 80 | 定量的な成果目標、活動目標を明らかにして取り組む。発注方式等についても、競争性・透明性の高い手法で実施する。 | | | 大臣官房 | 一般会計 | (項) 技術研究開発推進費 (大事項) 技術研究開発の推進に必要な経費 | | | | |
| 新25-59 | 交通運輸技術開発推進制度 | 179 | 事業実施にあたっては、効果的な施策となるよう研究開発テーマの設定に配慮すること。 | 179 | | 総合政策局 | 一般会計 | (項) 技術研究開発推進費 (大事項) 技術研究開発の推進に必要な経費 | 2011 | ○ | | |
| 新25-60 | 浮体式洋上風力発電施設の安全性に関する研究開発 | 33 | 安全ガイドラインを策定し、国際標準化を目指していく場合、浮体式洋上風力に特化した目標や事業計画を打ち出し、効果的な予算執行を図るべきである。 | | 平成24年度までは復興特命事業(事業番号347) | 海事局 | 一般会計 | (項) 技術研究開発推進費 (大事項) 技術研究開発の推進に必要な経費 | | 347 | ○ | |
| 新25-61 | 港湾分野における技術・基準類の国際展開方策に関する研究 | 5 | 国内外の機関と連携し、相手国や日本企業の実情が政策に適切に反映されるよう、効率化に研究を実施すべき。 | 12 | | 国土技術政策総合研究所 | 一般会計 | (項) 技術研究開発推進費 (大事項) 社会資本整備関連技術の試験研究等に必要な経費 | 2066 | ○ | | |
| 新25-62 | 津波災害時における港湾活動の安定的な維持方策に関する研究 | 6 | 行政機関や研究機関等との連携を図り、他の研究実績を活用しつつ、効果的に研究を実施すべき。 | 14 | | 国土技術政策総合研究所 | 一般会計 | (項) 技術研究開発推進費 (大事項) 社会資本整備関連技術の試験研究等に必要な経費 | | ○ | | |
| 新25-63 | 下水道施設の戦略的な耐震対策優先度評価手法に関する調査 | 10 | 研究成果の活用が十分になされるようにするとともに、競争性・透明性の高い発注先の選定方法を実施し、効果的・効率的な事業の実施に努める。 | 11 | | 国土技術政策総合研究所 | 一般会計 | (項) 技術研究開発推進費 (大事項) 社会資本整備関連技術の試験研究等に必要な経費 | | ○ | | |
| 新25-64 | 地域の住宅生産技術に対応した省エネルギー技術の評価手法に関する研究 | 16 | 研究成果の活用が十分になされるようにするとともに、競争性・透明性の高い発注先の選定方法を実施し、効果的・効率的な事業の実施に努める。 | 14 | | 国土技術政策総合研究所 | 一般会計 | (項) 技術研究開発推進費 (大事項) 社会資本整備関連技術の試験研究等に必要な経費 | | ○ | | |
| 42 | 施策名：情報化を推進する | | | | | | | | | | | |
| 新25-65 | 情報通信技術を活用した公共交通活性化の推進 | 10 | 調査の実施により、ビッグデータ及び情報通信技術を活用して、公共交通利用者の利用実態や地域生活者の潜在的な移動ニーズをきめ細かに把握・分析することを通じて、利便性の高い新しい公共交通サービス創出を図れるよう、関係部局と密接に連携し、適切かつ効率的に予算の執行に努めるべき。 | 10 | | 総合政策局 | 一般会計 | (項) 情報化推進費 (大事項) 情報化の推進に必要な経費 | 2013 | ○ | | |
| 43 | 施策名：国際協力、連携等を推進する | | | | | | | | | | | |
| 新25-66 | 国際社会における交通連携の確保 | 46 | 競争性のある契約方式の活用を徹底、充分な公示期間の確保等、予算の効率的な使用を図るべき。 | 48 | | 総合政策局 | 一般会計 | (項) 国際協力費 (大事項) 国際協力に必要な経費 | 2012 | ○ | | |
| 44 | 施策名：環境等に配慮した便利で安全な官庁施設の整備・保全を推進する | | | | | | | | | | | |
| いずれの施策にも関連しないもの | | | | | | | | | | | | |
| 合 計 | | 7,099 | 一般会計 | 6,588 | | | | | | | | |
| | | 9,834 | 社会資本整備事業特別会計道路整備勘定 | 9,834 | | | | | | | | |

※計数は、端数において合計とは一致しない場合がある。